

平成18年度 中小企業組合検定試験

問題と解答(4) 組合会計 ④

全国中小企業団体中央会

第4問

次に示すABC協同組合の平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の総勘定元帳残高(消費税税抜き処理)、付記事項及び決算整理事項に基づき、解答用紙の損益計算書(費用賦課表を含む。)及び貸借対照表を完成しなさい。

総勘定元帳残高

(単位 円)

借方科目		貸方科目	
現金及び預金	53,859,120	支払手形	2,433,000
受取手形	3,215,000	買掛金	27,311,967
売掛金	32,011,670	短期借入金	3,600,000
貸付金	22,500,000	未払金	1,916,280
繰越商品	1,860,132	預り金	665,438
建物	8,194,051	貸倒引当金	650,000
器具備品	5,121,210	仮受消費税等	18,251,114
電話加入権	291,200	建物減価償却累計額	4,525,302
ソフトウェア	682,150	器具備品減価償却累計額	2,846,347
仮払消費税等	15,865,318	転貸借入金	18,600,000
仕入高	294,758,923	長期借入金	15,250,000
転貸支払利息	326,489	退職給与引当金	7,684,000
役員報酬	3,600,000	教育情報費用繰越金	250,000
職員給料手当	18,249,720	出資金	14,000,000
福利厚生費	2,698,719	資本準備金	382,000
職員退職金	1,468,000	利益準備金	3,124,000
旅費交通費	2,657,120	特別積立金	7,560,000
通信費	1,687,540	役員退職給与積立金	4,860,000
水道光熱費	1,429,752	前期繰越利益	195,464
賃借料	7,302,840	組合員売上高	343,436,124
租税公課	735,600	一般売上高	1,566,248
事務用品費	2,067,120	賦課金収入	7,800,000
消耗品費	2,604,324	受取貸付利息	689,501
保険料	720,000	退職給与引当金戻入	756,000
印刷費	2,984,720	事業外受取利息	1,251
機関誌発行費	1,853,812	雑収入	890,572
講習会費	648,000	固定資産売却益	485,617
事業外支払利息	337,695		
合計	489,730,225	合計	489,730,225

付記事項

- (1) 総勘定元帳残高は決算整理前の残高である。
- (2) 当組合は、経済事業として共同購買事業及び共同金融事業を、非経済事業として教育情報事業を行っている。繰越商品、仕入高、売上高は共同購買事業、転貸支払利息、受取貸付利息は共同金融事業、機関誌発行費及び講習会費は教育情報事業に属する勘定である。
- (3) 共通費の各事業への配賦率は解答用紙の費用配賦表に記入してある（1円未満四捨五入）。
- (4) 貸借対照表上の固定資産は帳簿価額をもって示し、減価償却累計額は脚注に表示する。

決算整理事項

- (1) 掛売の一般売上が352,000円（消費税税抜き）及び当該売上げに係わる仮受消費税等17,600円の仕訳がもれていることがわかった。
- (2) 未払金とすべき福利厚生費が25,200円（消費税税抜き）及び当該経費に係わる仮払消費税等1,260円が未計上である。
- (3) 期末商品棚卸高 1,670,892円（消費税税抜き）
- (4) 当期における建物、器具備品、一括償却資産及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次の通りである。

建 物	659,486
器具備品	957,971
ソフトウェア	217,380

- (5) 貸倒引当金650,000円は全額戻し入れし、当期末の貸倒引当金を610,000円 計上する。
- (6) 当期の退職給与引当金繰入額は 584,000円 である。
- (7) 当組合の賦課金収入はすべて教育情報事業に充てられる賦課金であって、当期の予定事業が次期に繰り越されることによって仮受金処理される賦課金は、420,000円である。
なお、教育情報費用繰越金の残高は全額戻し入れする。
- (8) 上記の決算整理を行い、未払消費税等を算出すると2,402,100円になる。仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、未払消費税等を計上する仕訳で発生する差額は雑収入として処理する。
- (9) 当期の共同購買事業について組合員売上高に対して1.0%の利用分量配当（1,000円未満切り捨て）を行うこととしている。したがって、当期利益に対する法人税・住民税及び事業税の充当額（1,000円未満切り捨て）は、上記の期末整理事項を処理した後の税引前当期利益から教育情報費用繰越金戻入及び利用分量配当金を控除した金額の32%に住民税均等割額180,000円を加算した金額を計上する（1,000円未満切り捨て）。

(解答は次号につづく)